

投資情報ウィークリー

2016年6月6日号
調査情報部

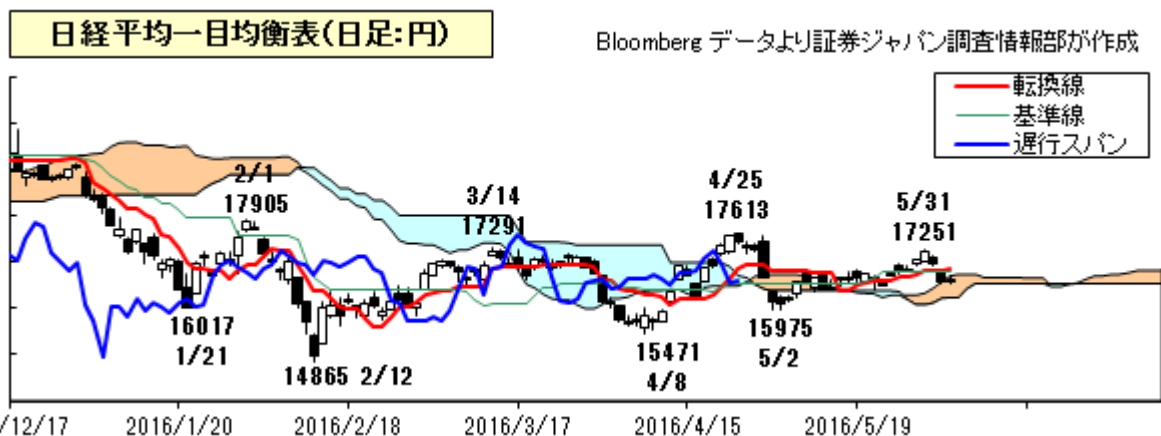
今週の見通し

先週の東京市場は戻り歩調のあと、円高を受けて急反落となった。伊勢志摩サミットが終了し、予想通り消費税率の引き上げ延期が発表されたものの、政策期待の一巡に加え、リスク回避の円高が下げを加速させた。薄商いの中、主力株が引き続き見送られる一方、中小型材料株への物色が目立った。米国市場は、堅調な経済指標を背景に、追加利上げ観測が高まったものの、先行き景気の回復期待もあり、高値圏でもみ合いとなった。為替市場でドル円は、米追加利上げ観測の高まりを受けて、一時1ドル111円台まで円安が進んだが、中国人民元安や英国のEU離脱懸念に伴うポンド安などを背景に、108円台半ばまで円が買い戻された。一方、ユーロ円も円強含みとなり、一時2013年4月以来約3年1か月ぶりに1ユーロ121円割れ目前を付けた。

今週の東京市場は、神経質な展開となろう。リスク回避の円高進行が懸念されるほか、週末のメジャーSQを控えて、先物主導で値動きが荒くなる可能性がある。また、来週のFOMCや日銀金融政策決定会合を控えて、手控えムードが一段と強まることも予想される。引き続き外部環境に左右されにくい内需系企業や中小型材料株に物色が向かうとみられる。米国市場は、雇用統計の結果にもよるが、イエレンFRB議長の発言やFOMCを意識してもみ合いの展開となろう。為替市場でドル円は、リスク回避の円買いが続き、1ドル108円を中心に円強含みの動きとなろう。ユーロ円は英国のEU離脱懸念から、1ユーロ121円前後で円強含みの動きとなろう。

今週、国内では7日(火)に4月の景気動向指数、8日(水)に1-3月期のGDP改定値、5月の景気ウォッチャー調査、9日(木)に4月の機械受注が発表されるほか、10日(金)は6月のメジャーSQ算出日となる。一方、海外では7日に4月の米消費者信用残高、8日に5月の中国貿易統計、9日に5月の中国消費者物価、12日(日)に5月の中国鉱工業生産が発表されるほか、6日(月)にイエレンFRB議長の講演が行われる。

テクニカル面で日経平均は、2日に窓を空けて下入れ、日足一目均衡表の転換線(16861円:3日現在)や基準線(16794円:同)、さらに抵抗帯の上限(16707円:同)も下回った。また、75日移動平均線(16598円:同)や、4月8日安値と5月2日安値を結んだサポートライン(16600円前後:同)も割り込みつつある。下値めどは日足一目均衡表の抵抗帯下限(16239円:同)や2月12日安値(14865円)と4月8日安値(15471円)を結んだサポートライン(16000円前後:同)などが意識されよう。一方、戻りめどは2日に空けた窓(16908円)や5月31日高値(17251円)、週足一目均衡表の基準線(17325円:同)などとなろう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

6/3 15:04

日経平均 (週足:円)



NYダウ (週足:ドル)



ドル・円 (週足:円)



ユーロ・円 (週足:円)



米10年国債利回り (週足:%)



ユーロ・ドル (週足:ドル)



トルコリラ・円 (週足:円)



ブラジルレアル・円 (週足:円)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

☆業績堅調な主な低PER銘柄群

日経平均が軟調に推移する中、バリュエーション的に割安な銘柄の株価の水準訂正が徐々に進行している。東証1部上場で今期予想PERが一桁台の銘柄は、全体の24.2%に相当する474銘柄存在しているが、業績堅調な銘柄が多い他、テクニカル的に好位置にある銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 業績堅調な主な低PER銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	信用倍率 (倍)	今期予想営業 利益伸率(%)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
5702	大紀ア	314	5.0	0.54	3.82	21.19	9.7	9.36	8.98
3284	フージャース	616	5.1	0.77	3.89	13.59	69.6	13.59	18.43
7105	ニチュ三菱	516	6.3	0.96	2.13	3.66	9.1	6.74	9.20
1808	長谷工	1164	6.4	1.89	1.71	5.45	16.3	8.30	3.54
3228	三栄建築	1261	6.6	1.08	2.61	16.22	15.2	4.54	4.42
6262	ベガサス	510	6.6	0.62	3.92	1796.50	12.1	0.53	3.89
3946	トーモク	299	6.8	0.51	2.00	1.09	29.7	6.02	9.72
7820	ニホンフラ	1225	6.8	1.02	3.26	-	10.5	12.63	12.11
6817	スミダ	751	6.9	1.08	3.19	8.84	13.3	5.83	6.90
6444	サンデンHD	369	7.2	0.72	4.06	2.87	36.5	8.81	10.87
6516	山洋電	547	7.2	0.64	3.29	8.05	25.4	2.93	-6.04
7414	小野建	1257	7.3	0.45	3.57	5.86	14.4	14.48	17.05
2384	SBSHD	818	7.5	1.13	3.91	16.30	23.4	10.64	4.55
2768	双日	242	7.5	0.58	3.30	2.08	50.5	4.49	2.76
5262	日本ヒューム	593	7.5	0.54	2.69	44.19	21.4	2.80	-2.40
4027	テイカ	548	7.6	0.75	2.18	12.72	5.7	6.78	3.47
9957	パイテックH	1018	7.7	1.05	4.91	4.98	13.8	3.61	-3.05
7245	大同メ	981	7.8	0.88	3.05	1.47	8.2	12.81	7.49
6507	シンフォニア	184	8.0	0.91	2.71	5.66	24.7	15.14	11.11
6768	タムラ	322	8.2	0.72	2.48	14.91	5.5	6.30	4.61
9066	日新	334	8.3	0.68	2.69	3.77	7.4	5.59	4.21
1722	ミサワホーム	789	8.4	0.72	2.53	2.05	12.2	3.31	1.89
7838	共立印刷	294	8.6	0.92	4.42	25.73	11.1	2.72	1.55
8934	サンフロ不	1135	8.6	1.61	2.46	3.67	15.1	3.07	12.06
2418	ツカガGHD	736	8.7	1.16	1.35	0.27	15.0	0.21	0.56
7251	ケーシン	1762	8.8	0.81	2.27	0.77	52.1	6.12	1.10
8253	クレセゾン	2083	8.8	0.81	1.68	27.34	14.8	2.75	-0.11
9882	イエロハット	2377	8.8	0.86	2.52	2.29	13.8	4.83	5.74
3288	オープンH	2903	9.0	2.99	1.72	1.96	36.2	21.48	29.00
7244	市光工	294	9.0	1.27	1.02	0.97	15.3	19.65	29.57
7236	ティラド	193	9.1	0.37	3.10	5.39	100.5	6.80	5.75
8032	紙パル商	334	9.2	0.63	2.99	0.63	33.2	2.57	2.61
8173	上新電	929	9.2	0.69	1.72	1.30	23.8	5.43	0.62
8897	タカラレーベ	753	9.2	2.47	1.99	1.09	98.3	8.67	15.17
7516	コーナン	1909	9.3	0.71	1.99	2.65	5.0	6.76	11.66
8078	阪和興	587	9.3	0.78	3.06	1.46	15.5	15.87	17.96
1417	ミライトHD	1085	9.4	0.71	2.76	0.95	128.5	10.55	15.61
8061	西華産	282	9.4	0.72	3.54	2.00	47.2	18.48	13.25
8584	ジャックス	495	9.4	0.64	3.03	3.04	11.9	7.79	13.74
9607	AOIプロ	979	9.4	0.98	3.16	3.05	5.6	4.82	1.15
1916	日成ビルド	488	9.5	1.66	3.68	3.35	30.9	14.12	22.39
1911	住友林	1484	9.7	1.07	2.02	1.94	52.9	10.84	6.29

*指標は6/2時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

ぐるなび(2440・東1)

有料加盟店舗数は16年3月末で56,967店(前期末比7.0%増)、月間ユニークユーザー数は5,700万人(15年12月現在)、「ぐるなび」に登録しているユーザー会員数は1,397万人(16年4月1日現在)。16/3期業績は売上高が前年同期比6.1%増の346.1億円、営業利益が同26.1%増の64.2億円となった。有料加盟店舗数の拡大や地方展開の強化、インバウンド需要への対応が奏功したほか、「ぐるなびWEB予約」など飲食店販促サービスが順調に伸びた。北海道、福岡、横浜、川崎などの地方自治体との連携協定を結んだほか、『ぐるなび外国語版』を有料加盟店へ開放、世界最大の旅行サイト「トリップアドバイザー」とのパートナーシップ協定締結などを行った。続く17/3期はインバウンド関連施策の強化など積極投資で費用増加が見込まれるが、飲食店販促サービスの更なる伸びでカバーし、売上高が前期比6.9%増の370.0億円、営業利益が同4.2%増の67.0億円を計画している。なお、同社は5月13日に174万3900株の自社株買いを実施した。(大谷 正之)

株価 2972円(6/3) 予PER 30.51倍 予想利回り 1.34%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2015.03	32,636	5,127	67.26	28.00
連 2016.03	34,617	6,492	90.19	38.00
連 2017.03予 (日経予想)	37,000	6,700	97.4	40.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

パピレス(3641・JQS)

前期(単体)の売上高は前年同期比24%増の104.43億円と初の大台乗せ、営業利益は同15%増の11.33億円(注:パピレス台湾、GYAOとの合併会社ネオアルドを新たに連結、連結営業利益は10.19億円)。今期(連結)の売上高は前年同期比20.3%増の125.73億円、営業利益は同9.5%増の11.17億円を見込む。大手を含め50社以上が参入し厳しい環境下にある電子書籍市場の中で、老舗の同社は成長が続いている。提携出版社の数が拡大している他、大手出版社のコミックなども配信するなどコンテンツが一段と充実。電子書店サイト「パピレス」を始め、2007年から開始した「Renta!」は48時間100円からレンタル出来る便利性から人気化、会員数は前期に200万人を突破した。また、「パピレスプラス」、「コミックシアター」、「絵ノベル」など次世代ブックや新しいサービスの提供に注力。海外では台湾で「Renta!」を開始、巨大なマーケットの獲得に向けて前進しつつある。(増田 克実)

株価 2280円(6/3) 予PER 15.07倍 予想利回り 0.32%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
単 2015.03	8,424	560	141.46	5.00
連 2016.03	10,452	999	132.42	7.50
連 2017.03予 (日経予想)	12,573	1,100	151.27	7.50

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

サンドラッグ(9989・東 1)

ドラッグストアと調剤薬局を全国展開しているほか、西日本を中心にディスカウントストアも運営している。店舗数は16年3月末でドラッグストアが806店(調剤薬局含む)、ディスカウントストア221店の計1027店。16/3期業績は売上高が前年比13.0%増の5037.7億円、営業利益が同27.4%増の330.2億円となった。積極的な新規出店(66店、スクラップ&ビルド8店)に加え、店舗改装(81店)や閉店(15店、FC解除3店)などで活性化を図った。また、PB商品の開発や、物流拠点の効率化などにより、収益性改善に努めた。17/3期は売上高が前期比7.6%増の5420.0億円、営業利益が同8.2%増の357.2億円を見込む。既存店売上高の前提は前年比1.6%増。また、新規出店は87店を計画、スクラップ&ビルドも推進する。年間配当は前期の85円(見込:前年比25円増配)から、さらに5円増配し、90円とする計画。(大谷 正之)



その他

アダストリア(2685)

5月の既存店売上高は夏物衣料などが順調で前年同期比3.1%増加した。3-5月累計でも同4.7%増と通期会社計画の同3.6%増を上回っている。

阪和興業(8078)

今期は一過性の損失影響がなくなる他、下期以降の鋼材市況回復、子会社の収益改善などを見込み、増収増益を計画。予想利回りは3%強、PBRは0.78倍台(6月2日現在)。

シンフォニアテクノロジー(6507)

今期の営業利益は前年同期比24.7%増の55億円を見込む。モーションコントロール機器や振動機器の回復が期待される他、クリーン搬送機器の好調、コストダウン効果などが見込まれるため。

セイコーHD(8050)

今期の営業利益は減益予想ながら増配の計画。予想利回りは3.7%(6月2日現在)。

オープンハウス(3288)

首都圏の新築マンションの販売価格高騰で同社の戸建ての価格優位性が高まっている。流動化事業も好調に推移しそうだ。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

6月6日(月)

5月車名別新車販売(11:00、自販連)

6月7日(火)

4月景気動向指数(14:00、内閣府)

4月消費活動指数(14:00、日銀)

6月8日(水)

1~3月期GDP改定値(8:50、内閣府)

4月国際収支(8:50、財務省)

5月企業倒産(13:30、帝国データ・商工リサーチ)

5月景気ウォッチャー調査(内閣府)

6月9日(木)

4月機械受注(8:50、内閣府)

5月マネーストック(8:50、日銀)

5月工作機械受注(15:00、日工会)

6月10日(金)

メジャーSQ算出日

5月企業物価(8:50、日銀)

5月中古車販売(11:00、自販連)

4月第3次産業活動指数(13:30、経産省)

<国内決算>

6月6日(月)

15:00~ <1Q>ピジョン<7956>

6月8日(水)

15:00~ <2Q>イハラケミカル<4989>

時間未定 <1Q>楽天地<8842>

6月9日(木)

時間未定 ロックフィールド<2910>

<1Q>積水ハウス<1928>

6月10日(金)

時間未定 <1Q>東京ドーム<9681>

<2Q>クミアイ化<4996>

<3Q>TYO<4358>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

＜海外スケジュール・現地時間＞

6月6日(月)

イエレンFRB議長が講演

休場 NZ(女王誕生日)、韓国(戦没者慰霊日)

6月7日(火)

独 4月鉱工業生産

欧 1～3月期ユーロ圏GDP改定値

米 1～3月期労働生産性・単位労働コスト改定値

米 4月消費者信用残高

6月8日(水)

中 5月貿易統計

6月9日(木)

中 5月消費者物価・卸売物価

米 4月卸売売上高

休場 中国、香港、台湾(端午節)

6月10日(金)

米 5月財政収支

米 6月ミシガン大消費者景況感指数

休場 中国(端午節)、台湾(特別休日)

6月12日(日)

中 5月鉱工業生産・小売売上高・都市部固定資産投資

＜海外決算・現地時間＞

特になし

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016 年 6 月 3 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2016 年 6 月 3 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。